

(別添資料②)

民間給与と市役所職員給与を比較するため、税務課による「産業分類別総所得表」を分析する。

※ 産業分類は9項目ある。その中から「公務員」「その他」を抜粋、残りを民間合計とする(別添③より)。
(公務員には国・道職員が含まれるが、ラスパイレス指数からほぼ市職員と近似していると仮定)

まとめ) ○所得の官民格差は約2倍あり、民間並みには是正すれば火急の財政問題はクリアーする。
○この資料には退職金、特別職報酬には言及していない。議員報酬にも言及していない。
上記を加味すれば一気に黒字財政となり、将来性のある政策財源すら確保できる。

根拠 ・財政欠損の大きな理由は、歳入に比べ大きすぎる人件費である。
・趣旨は人件費削減ではない。地域実情に合わせた人件費の是正である。
・根拠データを下に記す。

所得の官民格差

(表5) 平成15年 産業別総所得 (資料:市役所税務課) (単位:人、千円)

	従業者数	構成比%	総所得金額	構成比	一人当たり総所得金額
※ 公務員	3,146	17.7	12,302,979	33.7	3,911
※ 民間合計	10,922	61.5	20,920,447	57.3	1,915
その他	3,696	20.8	3,287,789	9.0	890
合計	17,764	100.0	36,511,215	100.0	

※ その他には年金生活者等を含む

※ 所得とは年収から経費(税金、年金等)を引いた金額

得られた知見

- 公務員は労働人口の17.7%であるが、総所得では33.7%を占める。
- 一人当たり総所得金額の官民格差は 3,911千円 - 1,915千円 = 1,996千円
- 一人当たり総所得金額の官民格差倍率は 3,911千円 / 1,915千円 = **2.04倍**

市職員所得を民間所得に合わせる(官民格差是正)

- 一般職員253人に適用した場合の所得削減額

1,996千円 × 253人 = 504,988千円

約 5億500万円 / 年の削減

年収(年間給与)削減額の推定

- 所得 = 年収 × 0.7 と仮定
※ 所得は年収から税金、年金等を除いた金額
年収 = 所得 / 0.7 = 504,988千円 / 0.7

= **7億2141万円 / 年の削減** --①

- 特殊技術者(医師、看護師)を除き、消防職員、行政職員、水道部、下水道会計の92人にも適用すると、

年収削減額 = 1,996千円 × (253人 + 92人) / 0.7

= 9億8374万円 / 年の削減 --②

備考) 市役所税務課には市内企業からの産業別源泉徴収票があり(市民税算出のため)、
年収の官民格差は上記の計算によらずストレートに出る。
総格差の算出のためであるから個人情報保護法違反にはならない。要は調べるか否かの問題。

まとめ

- 職員給与基準を地域水準(民間平均)に準じた是正を行えば、赤字再建団体にはならない。①
- 住民サービスの低減、補助金カットにも至らない。
- 職員数も急激に減少させず、新規採用も安定化する。
- 給与規定変更による退職金削減は加味していない。加味すると収支は更に好転する。

(表6) 留萌市関係職員

一般職員	253
消防職員	48
病院職員	
医師	31
医療技術員	42
看護師	139
準看護師	76
行政職員	20
水道部	14
下水道会計	10
その他	若干名
合計	633